



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

独立行政法人 国際協力機構（JICA） 海外投融资の概要と展望 － 民間資金・知見の動員を目指して －

2019年 1月 25日 投資家向け説明会

廿枝 幹雄

JICA民間連携事業部 部長

1. 海外投融資の拡大の背景

- 途上国向けの民間資金を取巻く環境
- ケタ違いの資金需要
- 新たなODAの役割

2. 海外投融資の概要・展望

- 海外投融資の概要 ※別添1に出融資の主要条件等を掲載
- 国際機関との連携
- 承諾実績 ※別添2に個別案件一覧リストを掲載
- 海外投融資の戦略と展望
- PPP F/Sの概要

3. 具体的事例の説明

1-1. 途上国向けの民間資金を取巻く環境

途上国向け民間資金フローは拡大し、日本政府もODA予算制約の中で民間インフラ輸出推進

開発途上国向け資金フローの変化

1990年代後半より開発途上国向けの資金流入で民間資金がODAを逆転。2015年時点で、ODAの16.5%に対し、民間資金（海外労働者送金を含む）は83.5%。

SDGs・ESGを踏まえた民間投資の高まり

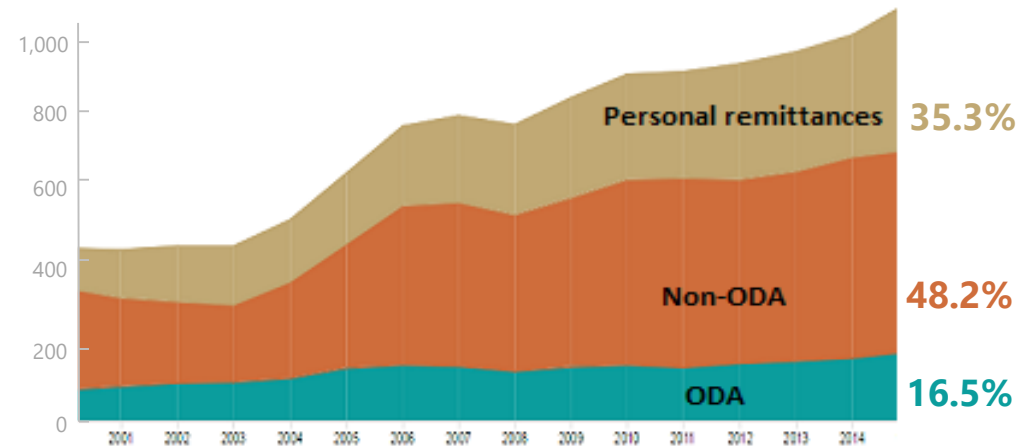
SDGの2030アジェンダ制定（2015年）、及びESG投資の本格化を踏まえ、民間企業の開発途上国に対する投資の関心が急速に高まっている。

日本政府の方針

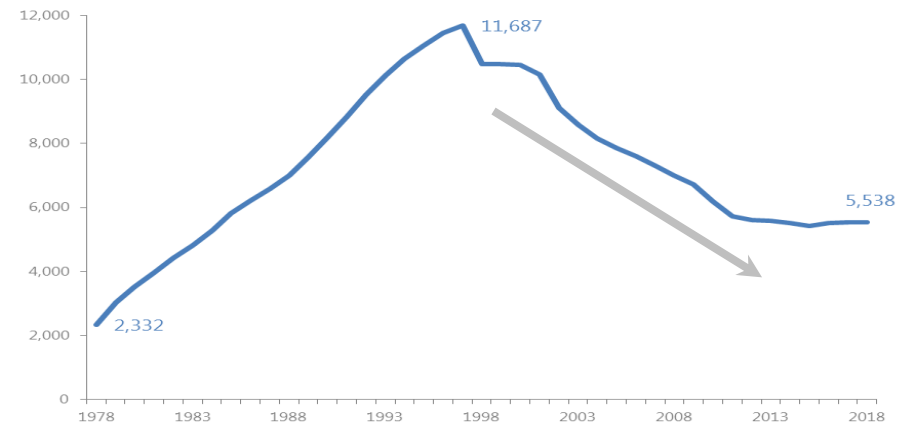
ODA一般会計予算は、1997年のピーク時から約半減した5,538億円（2018年度）。足許で微増だが、財政状況に鑑み、大幅増は現実的には見込まれない。

他方、日本政府は質高インフラの推進を打ち出し、開発途上国への経済協力ツールを総動員した支援量の拡大・迅速化を行うとしている。また、インフラ輸出戦略においても公的金融による支援の強化が謳われ、JICAは特に開発途上国に対する本邦企業を中心とした民間投資を誘引する役割が期待されている。

開発途上国向け資金フロー推移（十億米ドル、2000-15）



日本のODA一般会計予算の推移（億円、1978-2018）



1-2. ケタ違いの資金需要

SDGs達成に向けた開発資金需要は毎年3-4兆ドル、ギャップは2.5兆ドル超と膨大

2030アジェンダとSDGs (2015)

途上国・新興国の声を反映し、繁栄・成長の礎となるインフラの重要性に改めて光があたる契機。また、気候変動対応として緩和策や適応策に多くの資金需要があることもハイライト。

→SDGs達成のために、2016-30年で年平均3.9兆ドルの投資需要。現在は1.4兆ドル水準であり、追加的に2.5兆ドルが求められる。ケタ違いな資金需要と、公的資金による動員・触媒効果に注目。

ADB: Meeting Asia's Infrastructure Needs (2017)

2016-30年にアジア太平洋諸国が堅調な成長を維持するためには、年平均1.5兆ドル、期間全体で22.6兆ドルのインフラ投資が必要。気候変動の緩和や適応へ対策を含めると年平均1.7兆ドル、総額26兆ドルを超える需要。

McKinsey: Bridging Global Infrastructure Gaps (2016)

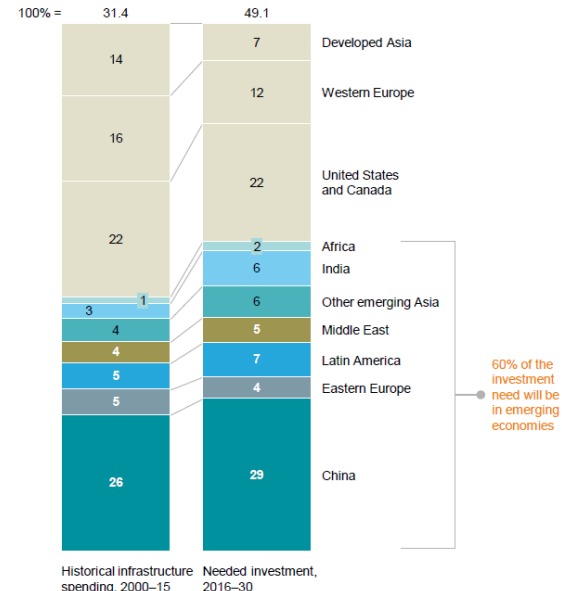
全世界で2016-30年にGDP平均成長率3.3%を維持するためには、世界の名目GDPの3.8%に相当するインフラ投資が必要であり、年平均3.3兆ドル、期間全体で49.1兆ドルと推計。

SDGs達成のためには更にインフラ投資に年平均1.1兆ドル、気候変動・保健・教育・食料安保・生物多様性に同2.4兆ドルが必要。

ADB: アジアのインフラ需要推計 (十億ドル、2016-30年)

地域別		セクター別	
中央アジア	492	電力	11,689
東アジア (中国含む)	13,781	運輸	7,796
南アジア	5,477	通信	2,279
東南アジア	2,759	上下水	787
大洋州	42		
アジア・大洋州合計	22,551	全セクター合計	22,551

マッキンゼー：世界のインフラ需要推計 (十億ドル、2016-30年)



1-3. 新たなODAの役割 – 民間資金の動員・触媒

ケタ違いの開発需要に応えるため、民間資金を動員・触媒することが新たなODAの役割

従来型のODAの限界

「SDGs達成に係る膨大な開発ニーズを満たすことの出来ないODAが、妥当性と有効性を保持するためには、動員・触媒の最大化が重要」 (OECD-DAbi)

動員 Mobilize 民間資金を直接動員するファイナンス
触媒 Catalyze 市場創造に向けた政策改善や技術協力

ODA拠出総額
 1,426億ドル
 (2016年、
 過去最大規模)

開発途上国の
 投資需要 3.9兆ドル
 ギャップ 2.5兆ドル
 (2016-30 毎年)

ODAでは埋められないケタ違いの資金ギャップ

世銀 カスケードアプローチ・MFD (2017)

民間資金の動員を通じて開発資金を最大化するため、開発事業に関し、①商業ファイナンス、②上流改革による民間触媒、③Blended Financeによる民間動員、の順序で対応を検討し、それでも不可であれば、④ODA・公的資金を活用する、という新たなアプローチを世銀グループ内で導入。

商業ファイナンス
 Commercial Financing

政策・法規制などの上流改革
 Upstream Reforms for Market Failures

譲許的資源や保証等による補完
 Risk Instruments & Credit Enhancements

公的ファイナンス・譲許的資金
 Public and Concessional Financing

OECD Blended Finance Principles (2018)

Blended Financeを 開発途上国の持続的発展に向けた開発資金の民間資金動員に係る戦略的活用 と定義
 現時点でBlended Financeのマーケット規模は約500億ドルだが、SDG達成に向けた資金ギャップを埋める有効な手段として、今後拡大することが見込まれる



2-1. 海外投融資の概要

開発途上国において「徳の高い」企業とともに、SDGs達成に貢献する事業に対して、譲許的資金及びリスクキャピタルの戦略的活用で、より多くの民間投資と融資を動員する

	顧客	徳高企業 ESGへの取り組みやSDGs貢献の観点からコミットメントが強く（徳が高く）、リスクの高い開発途上地域における案件を成功させる能力・知見を有する企業。 なお、制度金融の役割分担に鑑み、徳の高い非日系企業も積極的に検討。
	分野	SDGs SDGsに貢献する事業を対象とし、特に以下重点分野を優先的に検討する。 ・ 経済開発：エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市開発 ・ 社会開発：飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生 ・ 環境：気候変動、森林・生物多様性
	商品	融資 ①事業会社向け融資、②プロジェクトファイナンス、③地場銀行向け融資。 一般の金融機関よりリスクを取り、かつ譲許的な融資条件で事業性を補完する。 出資 ①事業会社向け出資（主に未上場株）、②ファンド向け出資（原則LP投資）。 出資額の25%かつ最大株主とならない範囲に留める。
	国・地域	開発途上国 日本政府・JICAの関わりからJICAとしての強みを発揮することが期待される国、及び、日本政府・JICAとして今後関係の強化を望む国を、特に優先的に検討する。
	All JICA	総合支援 対途上国政府向けの円借款・技術協力・無償やPPP F/Sを総合的に活用し、All JICAで民間連携を主流化し付加価値を創出する。

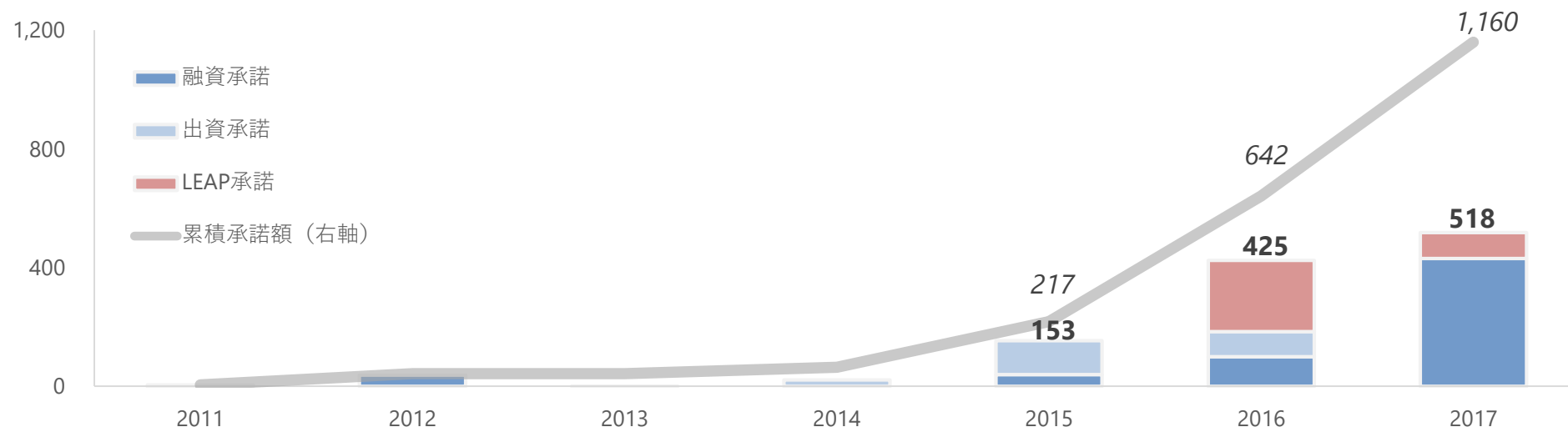
2-2. 開発金融機関との連携

案件発掘、組成・審査、管理を強化するため、開発金融機関との連携を強化

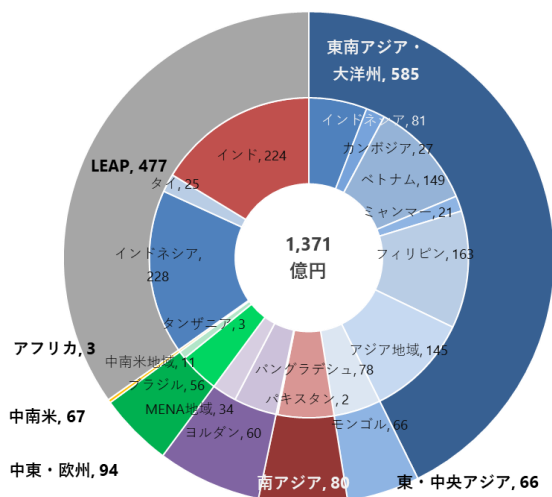
提携先	連携実績	概要
	2015年4月: Master Cooperation Agreement 2017年5月: Memorandum of Cooperation	- 案件組成と審査プロセスを連携することで合意 5年間で各々15億ドルの協調融資積上目標を設定 3件の協調融資実績（バングラ2・ヨルダン1）
	2016年3月: Leading Asia's Private Infrastructure Fund（LEAP Fund）設立 2018年3月: 初の協調融資承諾	アジア・大洋州の質の高いインフラ案件に対する15億ドルの信託基金（融資・出資） 7件承諾済（印2・尼4・泰1、融資4・出資3） 1件の協調融資実績（ベトナム）
	2016年9月: 初の協調融資承諾	1件の協調融資実績（モンゴル）
	2018年3月: Memorandum of Cooperation	中南米地域での質の高いインフラ等に対する民間事業向けの協調融資を促進するため、案件組成と審査プロセスを連携することで合意
	2018年9月: Memorandum of Cooperation	途上国における民間事業向けの協調融資を促進することで合意

2-3. 承諾実績の内訳

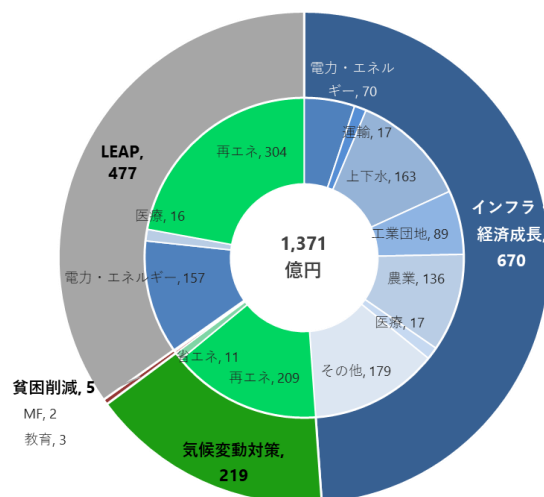
年度別承諾実績（億円）



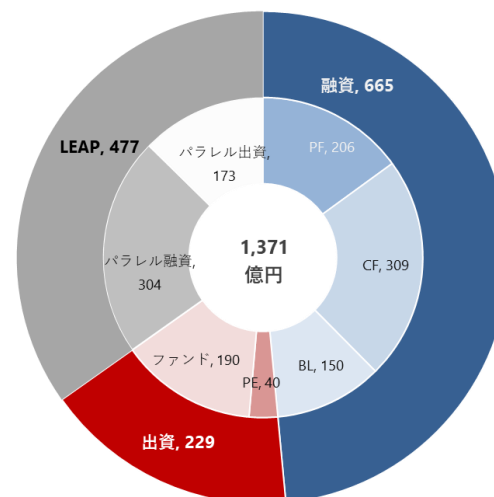
地域別承諾実績（億円）



分野別承諾実績（億円）



スキーム別承諾実績（億円）



注：下段承諾実績のパイチャートには、2018年度の承諾分（海投・融資2件、LEAP3件）を含む

2-4. 承諾実績一覧

承諾案件は 30件（融資18・出資12、うちLEAP 7）、13カ国／4地域

2018年12月末時点

パキスタン

PE：貧困層向けマイクロファイナンス事業

インド

L-PF：ReNew再生可能エネルギー開発事業
L-PE：DCDC Health Services社出資

バングラデシュ

PF：シラジガンジ高効率ガス火力発電事業
PF：モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業
PE：イーストウエスト医科大学病院事業

ヨルダン

PF：ムワッカル太陽光発電事業

中東・北アフリカ地域

Fund：中東・北アフリカ支援ファンド
(IFC MENAファンド)

タンザニア

PE：オフグリッド太陽光事業

モンゴル

PF：ツェツィー風力発電事業

タイ

L-PE：Gulf Energy Development社出資

カンボジア

PF：救急救命医療整備事業
PE：シハヌークビル港整備・運営事業

ベトナム

BL：ベトナム産業人材育成事業（ACB）
BL：ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業（Vietinbank）
BL：中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業（BIDV）
CL：Olamコーヒーバリューチェーン強化事業

フィリピン

CL：マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業

インドネシア

BL：インドネシア産業人材育成事業（BII）
BL：再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ（IIF）
L-PF：ムアララボー地熱発電事業
L-PF：東部インドネシア再生可能エネルギー事業
L-PE：PT Medikaloka Hermina社出資
L-PF：Jawa 1 LNG to Power事業

ミャンマー

PE：ティラワ経済特別区（SEZ）開発事業
CL：ティラワ経済特別区（Zone B区域フェーズ1）開発事業

アジア地域

Fund：アジア気候変動対策ファンド（ACP）
Fund：日本ASEAN女性エンパワーメントファンド（JAWEF）
Fund：アジアインフラパートナーシップ信託基金（LEAP Fund）

ブラジル

CL：アマッジ農業サプライチェーン強化事業

中南米・カリブ地域

Fund：省エネ・再生可能エネルギー事業
(MGM Sustainable Energy Fund)

用例

PF：プロジェクトファイナンス
CL：コーポレートローン
BL：バンクローン
PE：事業会社向け出資
Fund：ファンド向け出資
※“L”はLEAPサブプロジェクト

2-5. 海外投融資の戦略・展望

**3段階の発展ステージを念頭に、承諾額とともに動員額の規模拡大を目指す
All JICAで民間連携を主流化して付加価値を創出し、民間資金の動員・触媒を実現する**

	Early Stage	Growth Stage	Expansion Stage
目標	Trusted Partner 国際機関や国内外金融機関・有力民間企業等へのJICA海外投融資の認知度向上を図る。	Proactive Blended Financier Blended Financierとして存在感を確立。SDGs貢献を推進する徳高企業と積極的に関係を構築。	Major Blended Financier 革新的アイデアや仕組みを通じて民間資金動員を牽引。徳高企業との取引を更に拡大。
期間	2011-18年度	2019-21年度	2022-26年度
承諾案件	1-10件	10-20件	20件 超
対象案件	国際機関アレンジの協調融資、事業拡張期にある企業への出資など、相対的に難度の低い案件。	高度な金融技術（メザニン含む）、事業初期段階の企業への出資など、相対的に難度の高い案件。 All JICAで事務所・地域部・課題部が一体となって、海外投融資の発掘・組成、監理を協働で推進。	難度の高い出融資案件の主体的な組成・実行。 All JICAで政策支援や技術協力、円借款・無償等を組み合わせ、民間連携を主流化し付加価値創出。

2-6. PPP F/Sの概要

海外投融資または円借款を活用した事業実施を前提に、PPPインフラ事業への投資を企図する本邦民間法人の提案に基づき、最大1.5億円の予算で提案事業の事業計画を策定する

対象事業

以下を満たすPPPインフラ事業を対象とする

- 途上国の経済社会開発・復興や経済の安定に寄与し、日本政府・JICAの方針に沿っている
- 事業化段階で海外投融資、円借款を活用する見込みがある
- 日本政府が提唱する「質の高いインフラ投資」のコンセプトに合致する
- 提案法人が投資の形で参画する予定がある

対象企業

日本国登記法人

但し、条件を満たしていれば共同企業体構成員は外国籍法人も可能

調査方式

二段階方式として、予備調査→本格調査の二段階に分けそれぞれ別の契約を締結する。予備調査を経ずに、本格調査から実施することも可能

- **予備調査（限度額3,000万円）**：事業の基本スキーム、（暫定的な）資金計画・キャッシュフローの作成等、具体的な案件形成及び事業実施に向けた情報収集を実施
- **本格調査（限度額1.2億円）**：法務、財務、技術、マーケット調査、環境社会配慮等の事業実施・開発及び想定するファイナンスのアレンジに必要な情報を幅広く網羅した調査を実施

負担経費

人件費（外部人材活用費のみ）、旅費、機材輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費

告知実績

随時応募・随時採択

2010年以降、現在までに168件の応募があり、合計72件を採択

3-1. モンゴル ツェツィー風力発電事業（融資）

日本企業による質の高いインフラを展開し、モンゴルの再生可能エネルギーを推進

事業概要

モンゴル南部のウムヌゴビ県ツォグトツェツィー郡において、風力発電所の建設・運営を行う事により、モンゴルにおける電力需給逼迫の緩和及び再生可能エネルギーの利用促進を図り、もって同国の持続的な経済発展及び気候変動の緩和に寄与するもの。

インパクト

1. モンゴルの再生可能エネルギー推進

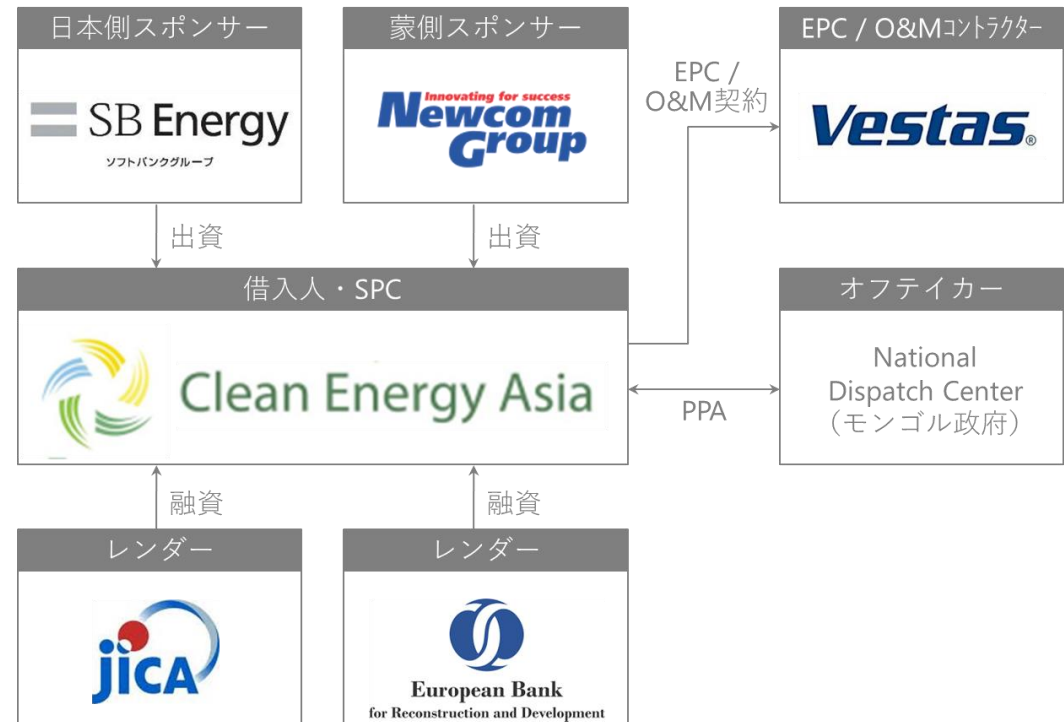
固定価格買取制度の導入後、最初期の事業に位置付けられ、本事業の実現を通じてモンゴルの再生可能エネルギー政策を強く推進。

2. 質の高いインフラ促進

本邦企業SBエナジー社による、ライフサイクルコスト、環境社会配慮、現地雇用の創出等を考慮した「質の高いインフラ」の輸出を促進。

3. EBRDとの連携強化

欧州復興開発銀行 EBRDとの初の協調融資案件。



運営中の風力発電所



Clean Energy Asiaの労働者



3-2. バングラデシュ モヘシュカリFSRU事業（融資）

JICAの対バングラデシュ政府支援と一体となり、バングラデシュ初のLNG輸入を実現

事業概要

バングラデシュ南東部、モヘシュカリ沖合において、同国初の天然ガス輸入ターミナルとなる浮体式LNG貯蔵再ガス化設備（FSRU）の建設・運営を行うことにより、逼迫する同国の一次エネルギー需給の改善を図り、もって同国の経済成長促進に寄与するもの。

インパクト

1. バングラデシュ初のLNG輸入

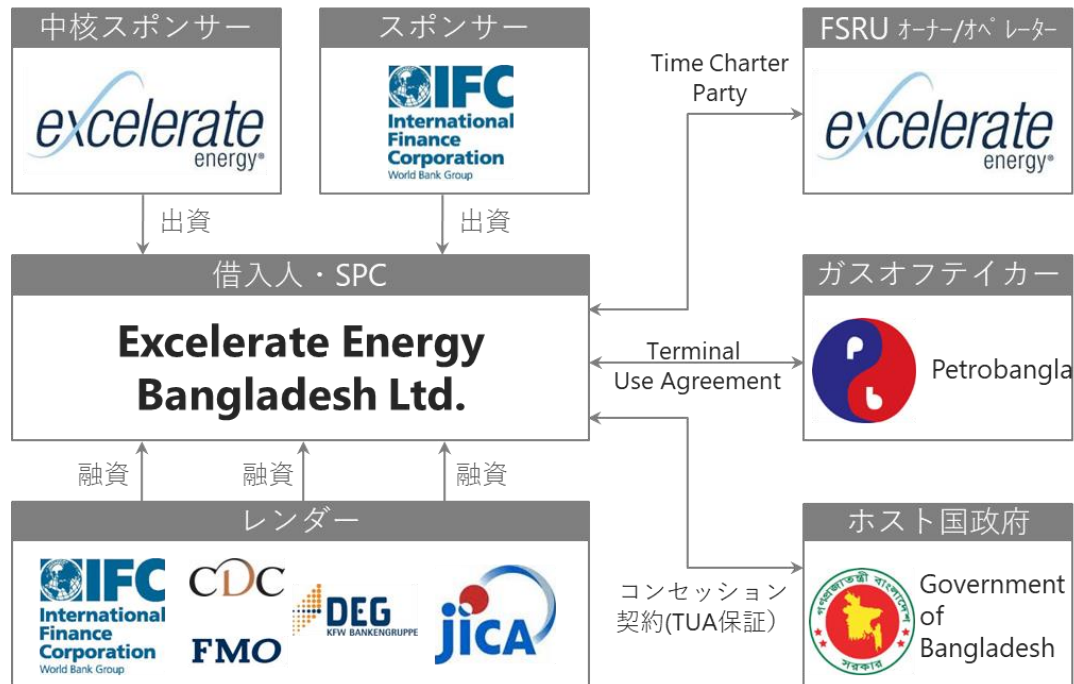
バングラデシュでは経済成長を背景にエネルギー需要が急増する一方、国内天然ガスが枯渇化。同国初の天然ガス輸入ターミナルとして、逼迫するエネルギー需給ギャップの改善に貢献。

2. JICAソブリン業務と一体での価値創出

JICAはバングラデシュのエネルギー・電力セクターにおけるトップドナーで、マスタープラン策定等にも関与。本事業もマスタープランへの組込みや、事業周辺地の開発計画、関連インフラ整備など、ソブリン業務と一体で価値を創出。

3. IFCとの連携強化

IFCとの業務協力覚書に基づく初の協調融資案件。



FSRU船のイメージ



3-3. カンボジア 救急救命医療整備事業（融資）

我が国医療の国際展開を推進し、カンボジアの医療水準向上と人材育成に貢献

事業概要

カンボジアの首都において、救命救急センターを併設した総病床数42床の民間病院を設立・運営することにより、日本の技術・ノウハウを活用した疾患予防・治療・リハビリ等の医療サービス提供を図り、もって同国の疾病状況改善に寄与するもの。

インパクト

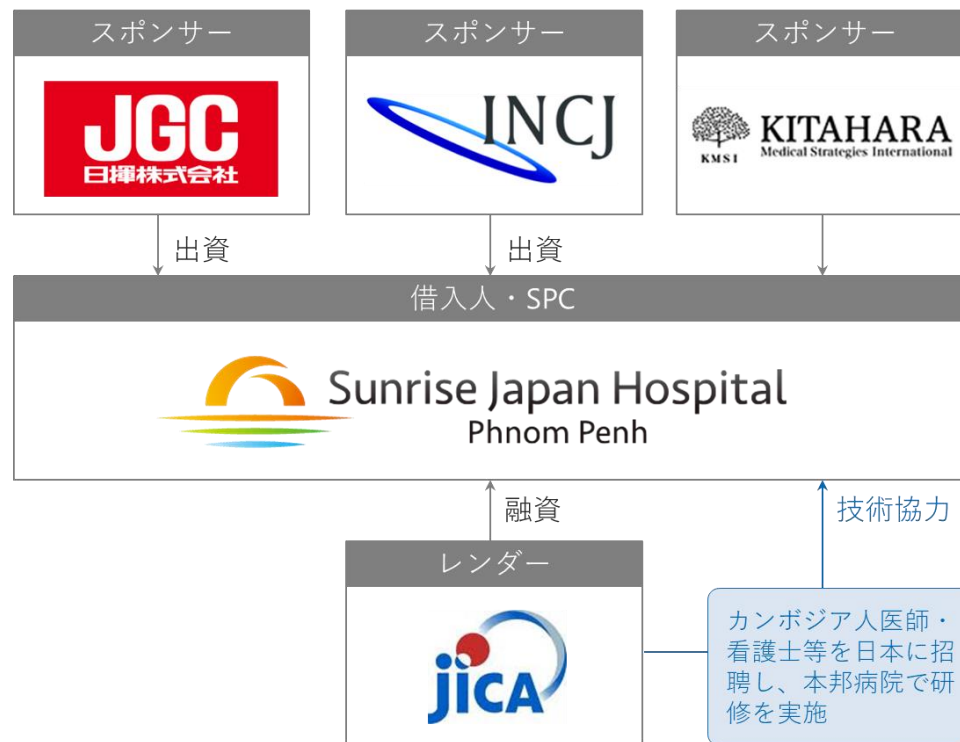
1. カンボジアの医療水準向上

日本人医師や看護師を中心とした質の高い医療サービスを提供することにより、カンボジアにおける高度医療及び救急医療水準の向上に寄与。また、医師、看護師等カンボジア人病院スタッフの人材育成を推進。

2. 我が国医療の国際展開推進

JICAは、病院運営の需要リスクを取ったプロジェクトファイナンス、及びカンボジア人病院スタッフ（医師・看護師）に対する本邦研修の提供を通じ、日本企業・病院の出資参画による海外展開を促進。

これは日本政府の日本再興戦略、インフラシステム輸出戦略、及び健康・医療戦略に沿うもの。



Sunrise Japan Hospital全景



JICA研修の様子



3-4. フィリピン マニラ西地区上水事業（融資）

日本企業・金融機関の投資や本邦技術の動員を促進し、マニラの効率的な水供給に貢献

事業概要

マニラ首都圏西地区において上下水道事業を運営するMaynilad Water Services, Inc.（マニラッド社）による無収水対策事業を支援することにより、配水ロスのない効率的な水供給の実現を図り、同地域の上水道サービスの改善に寄与するもの。

インパクト

1. 日本の知見を通じた効率的な水供給の実現

マニラ首都圏の人口増加等に伴う水需要の増加に対し、丸紅の出資参画に係るF/SやJICA技術協力を通じ、日本の投資・知見動員による無収水対策を促進し、低配水ロス率の実現を支援。

2. 本邦金融機関を動員（初の商業銀行協融）

JICAが相対的に事業性の低い無収水コンポーネントへ選択的に譲許的条件（金利・償還期間）で融資することで、3メガ銀行の協調融資を動員。

3. 初の現地通貨建て融資案件

JICA海外投融資初の現地通貨建て融資として、フィリピンペソ建て融資を想定。マニラッド社の為替リスク負担の軽減に寄与。



無収水対策事業

配水管の更新、メーター・配水制御システムの導入等



上水道拡張事業

配水管の新設、既存の浄水場の拡張等



3-5. ベトナム コーヒーバリューチェーン事業（融資）

小規模農家の支援をしながら、ベトナムの戦略的農産品であるコーヒーの付加価値を向上

事業概要

コーヒー加工工場の拡張、小規模農家への営農支援を通じ、コーヒーバリューチェーンの強化を図り、ベトナムの持続可能な農業開発に推進に寄与するもの。

インパクト

1. 農産品加工産業の育成

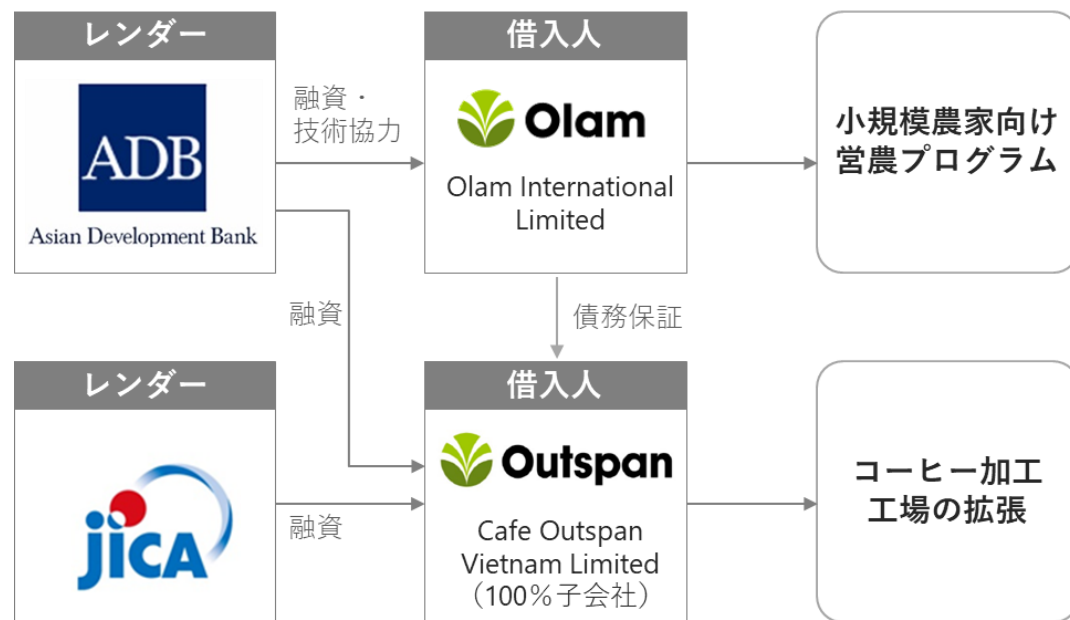
ロブスタ種コーヒー豆の生産世界第1位であるベトナムにおいて、インスタントコーヒー加工工場の建設を通じて付加価値創を支援するもの。越政府は、農産品加工を工業化政策の中で戦略的産業として重視している。

2. 小規模農家への裨益

借入人のオラムグループは全世界で430万の小規模農家と取引し、30万人に対し営農指導を実施。本事業を通じ、ベトナムのコーヒー小規模農家8,000人に営農指導や安定的な調達環境を提供。

3. ADBとの連携強化

アジア開発銀行 ADB との初の協調融資案件。



コーヒー農家の女性



Café Outspanのコーヒー加工工場



（写真提供：Olam International Limited）

3-6. ベトナム 産業人材育成事業（融資）

質の高い技能実習生向けの教育を提供し、日本の技術・経験を有する産業人材育成に貢献

事業概要

ホーチミン市において、本邦向け技能実習生や本邦企業への就職を希望する技術者等を対象に、基礎的職業訓練等の産業人材育成に必要な校舎の建設を支援することにより、ベトナム産業人材の技術水準及び所得の向上を図り、もって同国の産業基盤の強化を図るとともに、我が国とベトナムとの間の経済交流に寄与するもの。

インパクト

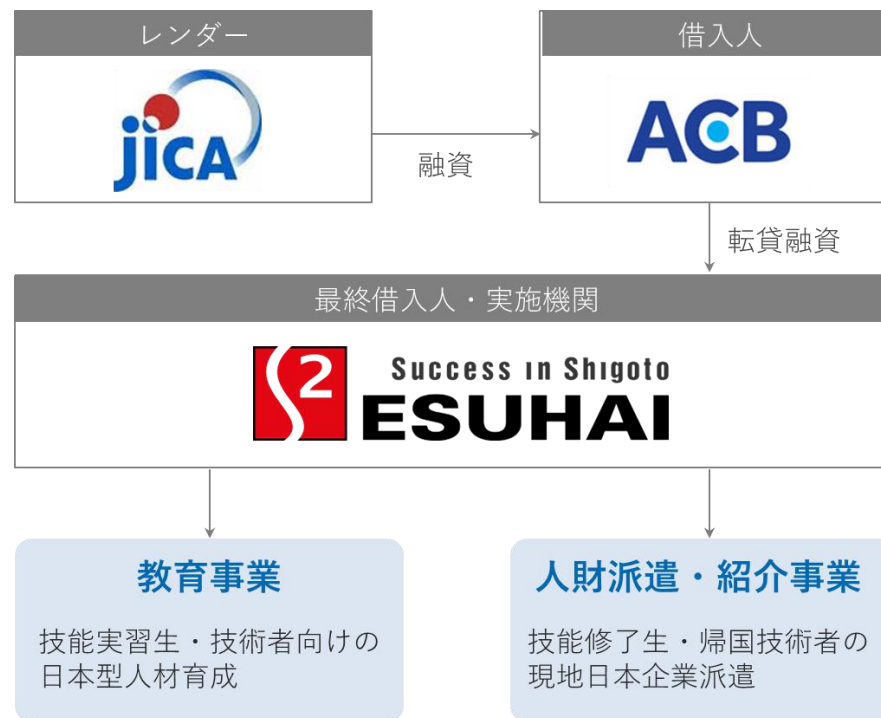
1. ベトナムにおける送り出し機関のモデル

エスハイ社はリーズナブルな価格で質の高い教育を提供する送り出し機関として、ベトナム政府・業界団体、及び日本政府・監理団体・受入企業から高い評価を得ている。

技能実習生と技術者を併せて約2,000人が毎年入学し、うち約1,500人を日本へ派遣（日本へ送り出される実習生の5%強に相当）。

2. ベトナムに展開する日本企業の産業人材確保

実習を修了したベトナム人を現地進出する日系企業に紹介することで、日本の技術・経験を得た産業人材の拡充及び質の向上に貢献。



研修を受ける技能実習候補生



ホーチミン
校舎



3-7. ミャンマー ティラワSEZ事業（出資・融資）

官民一体のインフラシステム輸出－海外投融資を含めたJICAの総合的支援が結実－

事業概要

ミャンマーのヤンゴン近郊に位置するティラワ経済特別区（SEZ）において、日緬両国が合弁出資して設立された事業会社MJTDが、約650haの工業団地開発・運営を行うもの。JICAはMJTDとの間で、2014年4月に出資契約を、2017年8月に融資契約をそれぞれ締結済。

インパクト

1. フラッグシップ工業団地

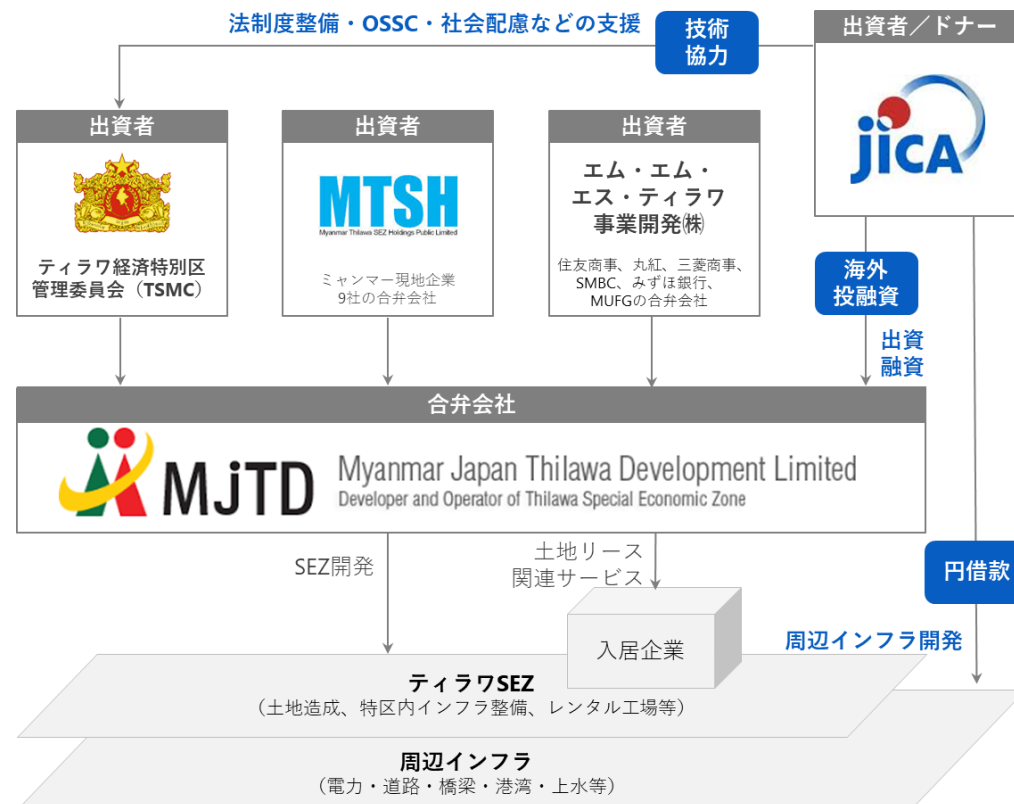
ミャンマーの最重要課題である製造業の振興や雇用創出に繋がる、外国企業の投資誘致や産業技術移転等を進めるフラッグシップとしての工業団地開発。

2. 対ミャンマー経済協力の象徴

2012年12月に日緬両政府間で協力覚書が署名され、両国政府が協力する国家事業との位置付け。現在、90社が投資決定済、日系企業は約5割。

3. JICAの総合的支援による官民連携モデル

海投のほか、関連法制度整備、ワンストップサービス、社会配慮支援、周辺インフラ整備等、総合的に民間事業を支援する官民連携モデル。



Zone A開所式（2015年）



Zone Aメインゲート



3-8. バングラデシュイーストウエスト医科大学病院（出資）

3
すべての人に
健康と福祉を



我が国医療の国際展開を推進し、バングラデシュの医療水準の向上と人材育成に貢献

事業概要

バングラデシュ人民共和国の首都ダッカにおいて、民間総合病院を設立・運営することにより、日本の病院経営ノウハウを活用した医療サービスの提供を図り、もって同国の医療水準の向上に寄与するもの。

インパクト

1. バングラデシュの医療水準向上

主に中間層以上を対象に専門的な医療サービスを適切な価格で提供することで、バングラデシュの医療水準の向上及び医療技術の発展に寄与。

無償のボランティア病床の設置をするなど、低所得者層への医療サービスの提供にも配慮。

2. 医療人材の育成

現地及び本邦病院の支援のもと、専門的な医療人材の育成を図り、バングラデシュの医療人材の質向上に貢献。

3. 我が国医療の国際展開

バングラデシュに大きな経験のあるJICAが本邦企業の海外展開を支援することで、日本政府の未来投資戦略、健康・医療戦略を推進。



1/ シップヘルスケアホールディングス株式会社の中核企業であるグリーンホスピタルサプライ株式会社（GHS）が出資者となる。

2/ イーストウエスト医科大学病院（EWMCH）を運営する個人3名が出資者となる。

病院イメージ図



3-9. 日本ASEAN女性エンパワーメントファンド（出資）

リスクキャピタル提供により、本邦機関投資家をアジアの女性向けインパクト投資に動員

事業概要

ASEAN諸国を中心とするアジア地域において、女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関（MFI）に対する資金提供を行うことにより、同地域における金融アクセスの向上を図り、もって域内の女性のエンパワーメントに寄与するもの。

インパクト

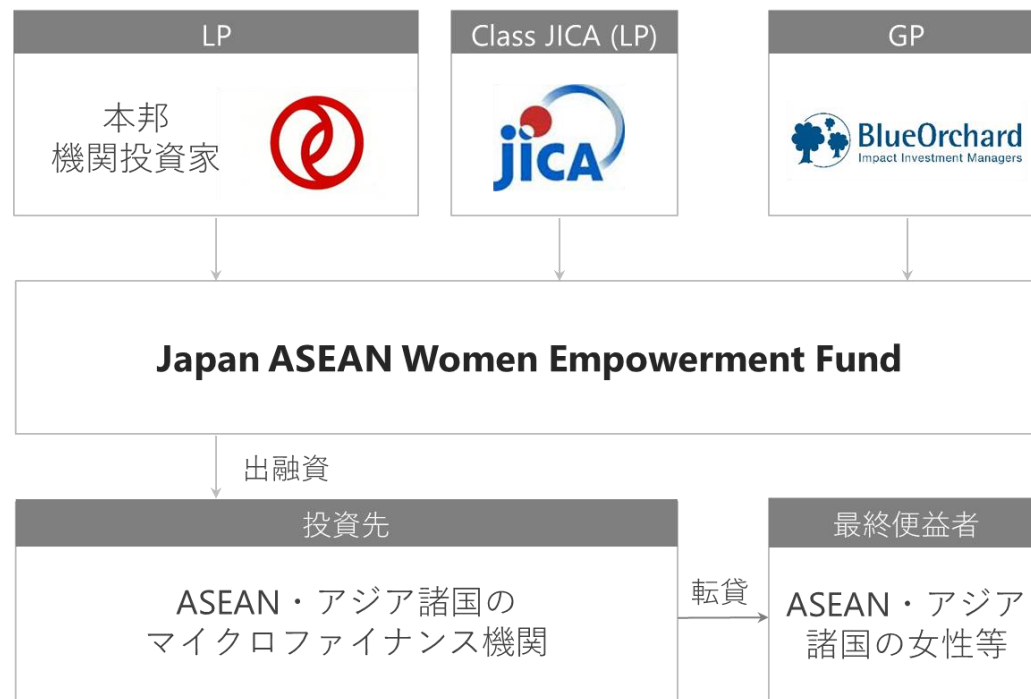
1. ジェンダー平等の推進

ジェンダー格差の解消と女性のエンパワーメントはASEAN地域の途上国での大きな開発課題。本ファンドは、経済社会基盤を支える女性の金融サービスに対するニーズに応え、女性の市場経済への参画を促す等、貧困削減や開発効果の向上に貢献。

2018年9月時点、投資先MFIの顧客総数は498万人、本ファンドを通じた直接の対象者は約28万人、そのうち92%（25万人強）は女性。

2. インパクトインベストメント推進

本ファンドにおいては、JICAが民間投資家が負担するリスクを軽減する条件で参画することで、日本の機関投資家による資金動員を実現。



絹製品の製造販売を起業した女性



竹製品の製造販売を起業した女性



3-10. 中南米 省エネ・再生可能エネルギーファンド（出資）

国際機関等と協調し、本邦技術を導入しつつ中南米地域の省エネ・再エネ普及を推進

事業概要

メキシコ、コロンビアを中心とした中南米カリブ地域を対象に、ファンドへの出資を通じて、省エネ事業・再生可能エネルギー事業への支援を行うことにより、当該地域の気候変動緩和への取組の促進を図るもの。

インパクト

1. 中南米カリブ地域の気候変動対策の促進

中南米カリブ地域の民間企業等による省エネ（商業施設・ホテル・中小規模工場等）や再生可能エネルギーの取組みを促進。

2. 日本の省エネ技術の活用の推進

日本企業の有する耐久性及びエネルギー効率の高い技術が導入され、中南米における本邦技術のショーウィンドウ効果を発揮。ダイキン工業やパナソニック等の製品が活用されている。

3. 国際協調の取組み

米州開発銀行（IDB Lab）、地球環境ファシリティ（GEF）、欧州投資銀行（EIBの再エネ・省エネファンドGEEREF）、ドイツ開発公社（DEG）等、国際機関・他開発機関等との協調による取組み。



工場内の本邦企業の高効率機械



ホテル屋上のルーフトップソーラー



3-11. アジアインフラパートナーシップ信託基金（LEAP）

ADBとの協調出融資枠組みであるLEAP Fundを通じて、アジアの質の高いインフラを推進

事業概要

ADBに設置する15億ドル上限の信託基金を通じて、アジア諸国において、官民連携パートナーシップ等による質が高く持続可能なインフラ案件に対して、ADB民間セクター局と協調する形で出融資するもの。

インパクト

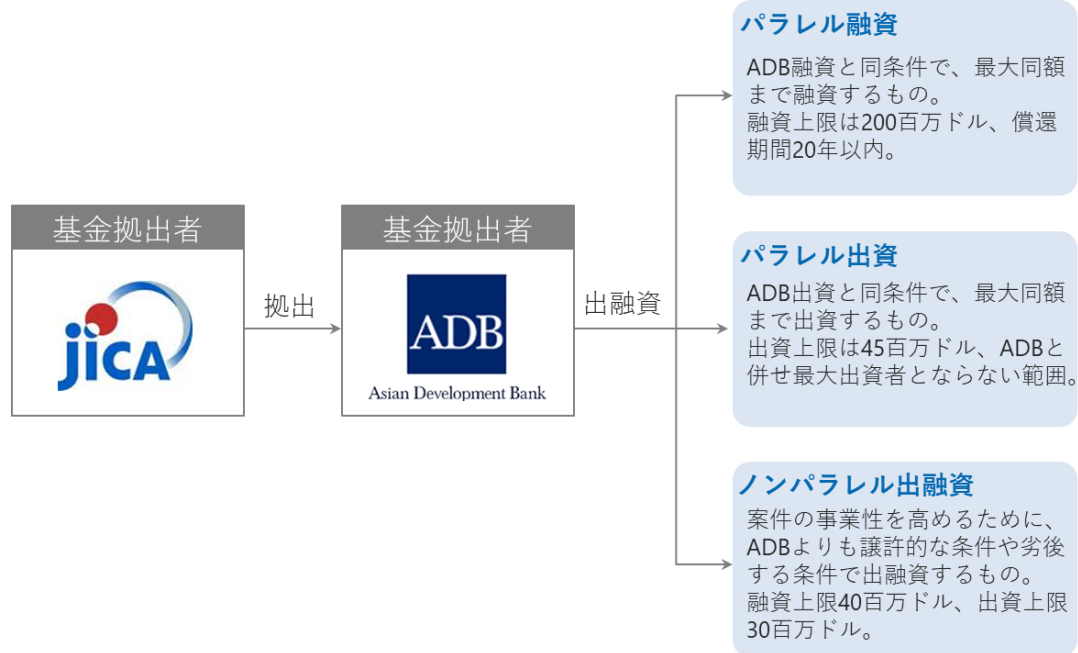
1. 質の高いインフラ推進

日本政府の質の高いインフラパートナーシップのフォローアップ施策として創設された基金。アジアの膨大なインフラ投資需要（年8,000億ドル）のギャップを埋め質の高いインフラを推進するため、本基金を通じて民間企業の主導する質の高いインフラ案件への支援を拡大するもの。

ADBと同条件の平行プログラムに加え、より譲許的条件で出融資するノン平行出融資を提供し、民間だけでは組成困難な案件をバンカブルに仕立てる役割を果たすことが期待される。

2. ADBとの連携

ADB内部の信託基金として、案件審査や管理をADBに一任する形歳、借り手にとって負担の軽い形で協調出融資を可能とするスキーム。



インドネシアMuara Laboh地熱発電所



インド病院案件で新設された機材



4. 民間連携事業部のコンタクト先

廿枝 幹雄

民間連携事業部 部長

Hataeda.Mikio@jica.go.jp | 03-5226-6978

Mikio Hataeda, Director General

Private Sector Partnership and Investment Department

小西 伸幸

民間連携事業部 次長

Konishi.Nobuyuki@jica.go.jp | 03-5226-6961

Nobuyuki Konishi, Deputy Director General

Private Sector Partnership and Investment Department

馬場 隆

民間連携事業部 海外投融資課長

Baba.Takashi@jica.go.jp | 03-5226-6963

Takashi Baba, Director

Private Sector Investment Finance Division, PSPI Dept.

柳内 将成 (PPP F/S担当課)

民間連携事業部 計画・監理課長

Yanagiuchi.Masanari@jica.go.jp | 03-5226-6965

Masanari Yanagiuchi, Director

Planning and Monitoring Division, PSPI Dept.

民間連携事業部 代表アドレス

jicaos@jica.go.jp | 03-5226-8980

オフィス移転のご案内

2019年2月12日より、民間連携事業部は下記住所に移転します。

〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル 7-8階



別添1-1. 融資・出資の主要条件

融資

スキーム：プロジェクトファイナンス、コーポレートローン、バンクローン

金額：総事業費の**70%**以内

期間：原則**20年**以内（うち据置期間**5年**以内）

使途：設備投資（拡張・改修等も含む）*、長期融資が必要な経常運転資金等

*設備投資が含まれている方が開発効果・譲許的融資の妥当性の観点で検討し易い

通貨：円、ドル、現地通貨（スワップ市場取引が可能な通貨）

金利：円建 固定金利（財政投融資金利＋リスクプレミアム**）

ドル建変動金利***（LIBOR 6M＋リスクプレミアム）

現地通貨建 円またはドルベースの金利水準にスワップにて確定

**リスクプレミアムにカントリー・リスクプレミアムは加味せず

***金利スワップを組んで固定化することは可能

担保：必要に応じJICAが適格と認める物的担保・保証を徴求

協調：本邦金融機関との協融では質的補完（金利・期間・債権順位等）が必要

出資

スキーム：事業会社向け出資（原則未上場株）、ファンド向け投資（原則LP）

金額：出資額の**25%**上限、但し最大株主とならない（優先株出資も可能）

退出：事前に退出方針を設定し関係者で合意

通貨：特段の制約無し

その他、必要に応じてメザニンファイナンス（劣後融資・優先株等）を柔軟に検討することも可能

別添1-2. 案件検討プロセス

投融资申請からファイナンスクローズまでの期間は平均6～9ヵ月程度



別添2-1. 承諾案件リスト（2011-14年度）

承諾年月	国名	案件名	概要
2011年11月	ベトナム	（融資）ベトナム産業人材育成事業	ベトナム、ホーチミン市において、本邦向け技能研生・技術者の日本への派遣前基礎的職業訓練、帰国後の現地進出本邦企業等への就業支援を行う事業。海外投融資資金は、職業訓練の需要の増加等に対するための校舎建設等に充当。校舎は2013年9月12日に竣工し、運営会社による授業等が実施されている。
2012年3月	パキスタン	（出資）貧困層向けマイクロファイナンス事業	パキスタンのマイクロファイナンス銀行である、 The First Microfinance Bank Pakistan (FMFB-P) に対する出資を通じ、貧困層及び低所得者に対する貸出・預金等の金融サービスの拡大を通じて、生活環境改善や雇用創出を図り、貧困層の自立・貧困削減に貢献するもの。
2013年1月	ベトナム	（融資）ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業	ベトナム、ホーチミン市西部に隣接するロンアン省において、産業発展及び環境保全の両立を目的として、日越両国の企業が合弁で事業会社を設立、工業団地向け排水処理施設等のユーティリティサービス、表流水（河川）を利用した浄水施設の建設及び運営を行う事業。
2014年3月	インドネシア	（融資）インドネシア産業人材育成事業	インドネシア、ジャカルタ近郊において、本邦向け技能研生・技術者の日本への派遣前基礎的職業訓練、帰国後の現地進出本邦企業等への就業支援を行う事業。海外投融資資金は、職業訓練の需要の増加等に対するための校舎建設等に充当。
2014年4月	ミャンマー	（出資）ティラワ経済特別区（SEZ）開発事業	ミャンマーのヤンゴン市近郊に位置するティラワ経済特別区（ SEZ: Special Economic Zone ）において、日緬両国の企業が合弁で事業会社を設立、早期開発区域である約400ヘクタールを対象に、工業団地開発・販売・運営事業を行うもの。
2014年11月	中南米諸国	（出資）省エネ・再生可能エネルギー事業	メキシコ、コロンビアを中心とした中南米カリブ地域を対象に、ファンドへの出資を通じて、省エネ事業・再生可能エネルギー事業への支援を行うことにより、当該地域の気候変動緩和への取組の促進を図るもの。

別添2-1. 承諾案件リスト（2015年度）

承諾年月	国名	案件名	概要
2015年6月	カンボジア	（融資）救急救命医療整備事業	プノンペン都において、救命救急センターを併設した民間病院を設立・運営することにより、日本の技術・ノウハウを活用した疾患予防・治療・リハビリ等の医療サービス提供を図り、もって同国の疾病状況の改善に寄与するもの。
2015年8月	ベトナム	（融資）中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業	ベトナムホーチミン市東部に隣接するドンナイ省において、日越両国の企業及び埼玉県の出資による合併会社が日系中小企業・小規模事業者向けのレンタル工業団地開発・運営事業を行うもの。
2015年12月	アジア地域	（出資）アジア気候変動対策ファンド（Asia Climate Partners LP）	アジア諸国において、再生可能エネルギー、クリーンテクノロジー、天然資源利用の効率化、水資源、農業、林業等の事業分野で、環境や社会に貢献しうる企業に本ファンドを通じ投資を行うことにより、気候変動対策の促進を図り、アジア諸国における持続的な経済成長に寄与するもの。
2016年3月	アジア・大洋州地域	（出資）アジアインフラパートナーシップ信託基金（Leading Asia's Private Infrastructure Fund: LEAP）	ADBに設けた信託基金を通じ、ADBとの協調出融資により、アジア・大洋州地域における電力（特に再生可能エネルギー、省エネ）、水、都市インフラ、運輸、情報通信、そして保健分野における質の高い民間センターのインフラ案件を対象に支援を行うもの。

別添2-1. 承諾案件リスト（2016年度）

承諾年月	国名	案件名	概要
2016年4月	中東・北アフリカ諸国	（出資）中東・北アフリカ支援ファンド（IFC Middle East and North Africa Fund, LP）	中東・北アフリカ地域において、IFCが支援するファンドへの出資を通じて、金融、インフラ、製造等の事業に従事する企業・事業に投資を行うことにより、雇用創出等を図り、当該地域の民間主体の経済成長に寄与するもの。
2016年9月	アジア地域	（出資）日本ASEAN女性エンパワーメントファンド（JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund）	ASEAN諸国を中心とするアジア地域において、女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関に対する資金提供を行うことにより、同地域における貧困層の女性をはじめとした顧客の金融サービスへのアクセスを向上させることで、女性のエンパワーメントに寄与するもの。
2016年9月	モンゴル	（融資）ツェツィー風力発電事業	モンゴル国内の電力需給逼迫の緩和への貢献および自然エネルギーの促進を目的として、モンゴル国ウムヌゴビ県ツォグトツェツィーに風力発電所を建設するもの。
2016年10月	タンザニア	（出資）オフグリッド太陽光事業	サブサハラ・アフリカにおいて、未電化地域の村落にあるキオスク（小売店）に太陽光パネルを設置し、キオスクに来店するユーザー（BOP層）に対して、LEDランタンの充電・レンタル、及び携帯電話の充電サービスを行うもの。
2017年3月	バングラデシュ	（融資）シラジガンジ高効率ガス火力発電事業	バングラデシュのシラジガンジ県において、高効率のコンバインドサイクル火力発電所を建設することにより、同国への安定的な電力供給を図り、もって同国における電力不足の緩和及び持続的な経済発展に寄与するもの。
2017年3月	カンボジア	（出資）シハヌークビル港整備・運営事業	シハヌークビル港において、株式公開による増資で調達した資金を活用し、クレーンの増設やオフドックヤードの整備を行うもの。

別添2-1. 承諾案件リスト（2017年度）

承諾年月	国名	案件名	概要
2017年6月	フィリピン	（融資）マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業	フィリピンのマニラ首都圏西地区において、無収水対策に資する上水道施設の整備・更新等を行うことにより、配水ロスの少ない効率的な水供給の実現を図り、以って同地域の上水道サービスの改善に寄与するもの。
2017年6月	バングラデシュ	（融資）モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業	バングラデシュ南東部、モヘシュカリ沖合において、同国初の天然ガス輸入ターミナルとなる浮体式LNG貯蔵再ガス化設備の建設・運営を行うことにより、逼迫する同国の一次エネルギー需給の改善を図り、もって同国の経済成長促進に寄与するもの。
2017年8月	ミャンマー	（融資）ティラワ経済特別区（Zone B区域フェーズ1）開発事業	ミャンマーのヤンゴン市近郊（市街中心部から南東約23km）に位置するティラワ経済特別区（SEZ）において、Zone Bフェーズ1区域（約101ha）を対象に工業団地開発・販売・運営事業を行うことにより、同区域への企業進出促進を図り、もって同国の産業基盤の強化や雇用創出など持続的な経済発展に寄与するもの。
2017年12月	インドネシア	（融資）再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ	インドネシアのインフラ金融機関であるPT. Indonesia Infrastructure Finance（IIF）を通じたインフラ事業への融資を行うことで、同国におけるインフラ整備に対する民間資金の動員を促進し、もってビジネス・投資環境の改善に寄与するもの。
2017年12月	ヨルダン	（融資）ムワッカル太陽光発電事業	ヨルダンのアンマン県ムワッカルにおいて、太陽光発電所及び変電所の建設・運営を通じ、電力供給増加と電源多様化を図り、もってヨルダンの経済発展、難民受入れホストコミュニティの電力需要への対応及び気候変動の影響緩和に寄与するもの。
2018年3月	ベトナム	（融資）コーヒーバリューチェーン強化事業	ベトナム南部のロンアン省において、既存のコーヒー加工工場の拡張、及びベトナム各地での小規模農家向け営農プログラム支援を通じ、コーヒーバリューチェーンの強化を図り、もって同国の持続的な農業開発の推進に寄与するもの。

別添2-1. 承諾案件リスト（2018年度）

承諾年月	国名	案件名	概要
2018年7月	バングラデシュ	（出資）イーストウエスト医科大学病院事業	バングラデシュの首都ダッカにおいて、民間総合病院を設立・運営することにより、日本の病院経営ノウハウを活用した医療サービスの提供を図り、もって同国の医療水準の向上に寄与するもの。
2018年9月	ブラジル	（融資）農業サプライチェーン強化事業	ブラジル北東部地域において、生産・集荷増に対応する穀物輸送インフラ整備、農業生産性を向上するための農家向け耕作資金貸付・営農指導、及び穀物買付・集荷の一体的な支援を通じ、農業物流の改善と農業生産性の増加を図り、もって同地域の農業開発推進に寄与するもの。

別添2-2. LEAPサブプロジェクト案件リスト

ADB承諾年月	国名	案件名	概要
2016年12月	インド	(パラレル融資) ReNew再生可能エネルギー開発事業	インドの複数の州において太陽光発電所（合計 398MW ）及び風力発電所（合計 311MW ）の開発・運営を通じ、インドにおける再生可能エネルギーの推進を図り、もって同国の持続的な経済成長に寄与するもの。
2016年12月	インドネシア	(パラレル融資) ムアララボー地熱発電事業	インドネシアの西スマトラ州南ソロック県において、発電容量 80MW の地熱発電所を開発・運営を通じ、インドネシアにおける再生可能エネルギーの推進を図り、もって同国の持続的な経済成長に寄与するもの。
2017年11月	タイ	(パラレル出資) Gulf Energy Development社出資	タイの大手独立発電事業者である Gulf Energy Development 社の同国内及びアジア地域における新規発電所開発・運営などの事業拡大に対する資金需要に応えるもの。
2017年12月	インドネシア	(パラレル融資) 東部インドネシア再生可能エネルギー事業	インドネシアの北スマトラ州・南スマトラ州・ロンボク島において、同国初の大規模風力・大規模太陽光発電所（総発電容量 100MW ）を開発・運営を通じ、インドネシアにおける再生可能エネルギーの推進を図り、もって同国の持続的な経済成長に寄与するもの。
2018年4月	インドネシア	(パラレル出資) PT Medikaloka Hermina社出資	インドネシア最大規模の民間医療事業者である PT Medikaloka Hermina 社の同国における事業拡大に対する資金需要に応え、低中所得者層に対して効率的かつアフォーダブルな民間医療サービスの提供を通じ、医療浸透率の向上を図り、もって同国の保健衛生状態を改善するもの。
2018年6月	インド	(パラレル出資) DCDC Health Services社出資	DCDC Health Services のインド全土における透析センターの開設・運営に対する資金需要に応え、民間医療サービスの提供を通じ、同国における透析治療の需給逼迫状況を改善し、もって同国の保健衛生状態を改善するもの。
2018年10月	インドネシア	(パラレル融資) Jawa 1 Gas to Power事業	インドネシア西ジャワ州においてコンバインドサイクルガス発電施設（ 1,760MW ）と液化天然ガスの浮体式貯蔵・再ガス化設備（ FSRU ）の一体開発・運営（いわゆる Gas-to-Power ）を通じ、同国の電力・エネルギー供給増加を図り、もって同国の持続的な経済成長に寄与するもの。